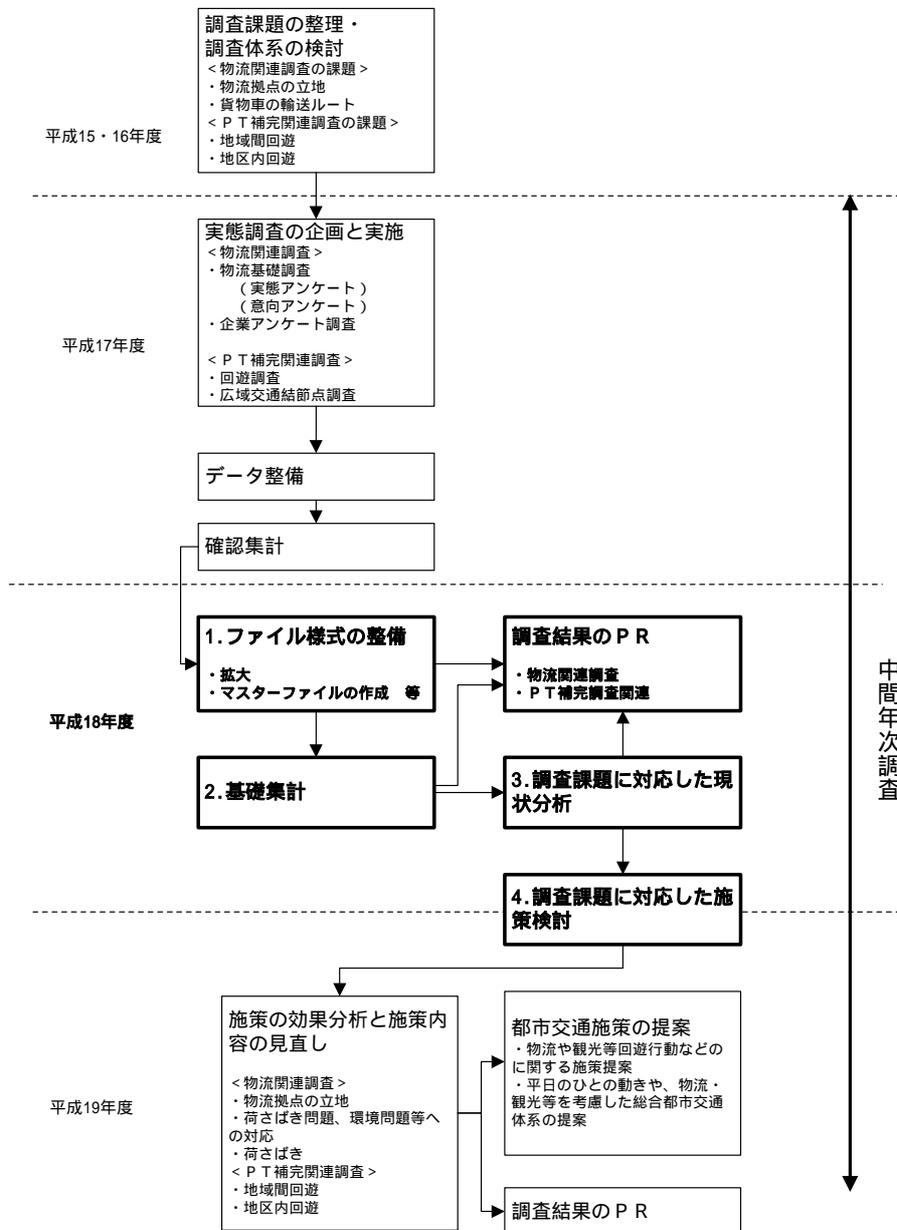


1 調査目的

京阪神都市圏では、昭和45年以来、4回のパーソントリップ調査（以下、PT調査）と3回の物資流動調査等を実施し、総合的な交通体系のあり方について検討を行ってきた。平成17～19年度の3ヶ年には、京阪神都市圏の物流課題に対応するために必要なデータ収集を目的とする物流関連調査および第4回PT調査の補完を目的として、休日観光等の交通に着目した調査を実施し、調査データを用いた集計・分析・施策検討を実施する予定である。

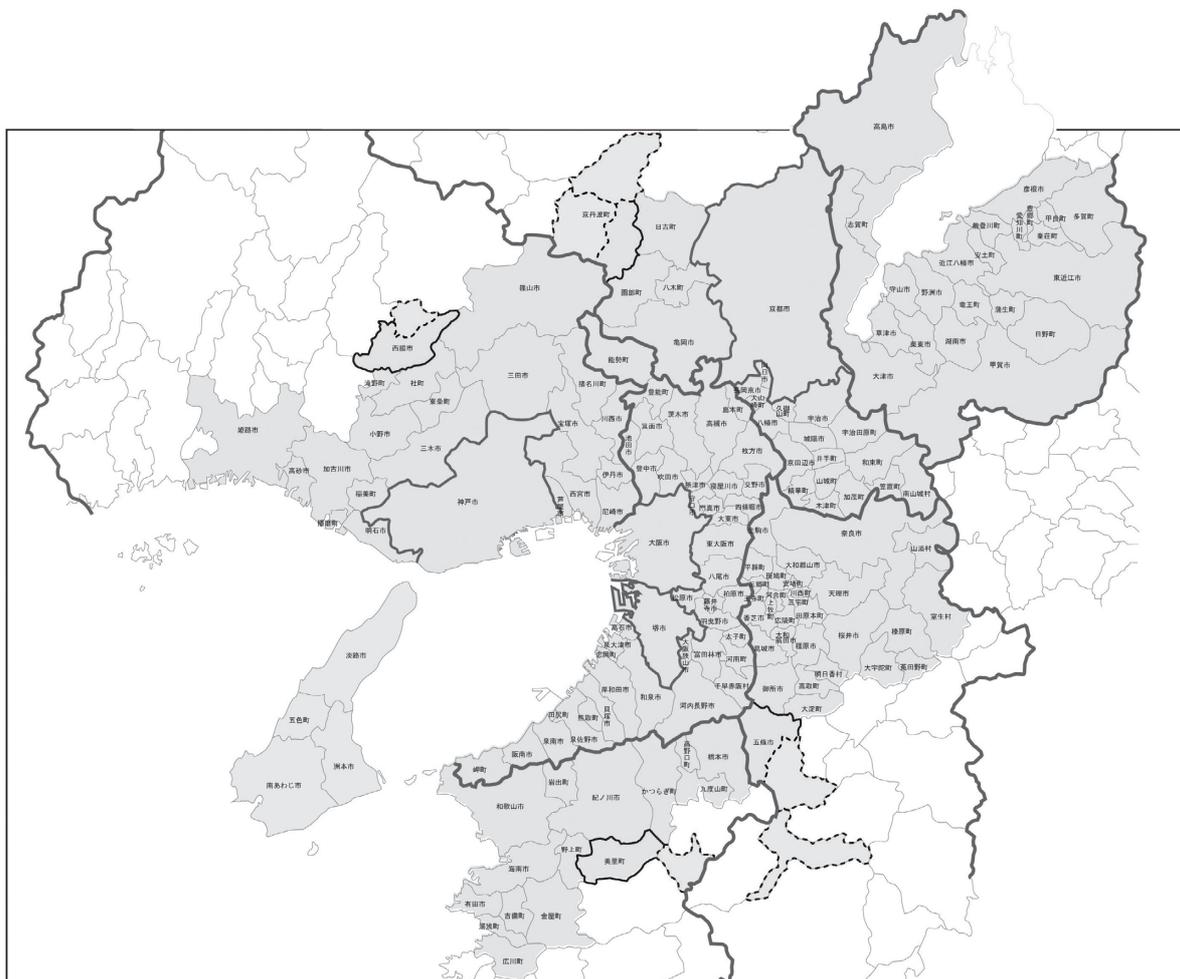
平成18年度は、3ヶ年の二年目として、実態調査のファイル様式の整備、基礎集計、調査課題に対応した現状分析、調査課題に対応した施策検討、を行った。

2 調査フロー



3 調査圏域図

調査圏域は、平成17年10月1日現在の市町村合併状況を反映。



注) 平成17年10月1日現在 (点線は調査対象を抽出した4月1日以降に合併した旧市町村)

図 調査圏域図

4 調査成果

(1) 調査の背景と目的

京阪神都市圏では、昭和 45 年から平成 12 年までの 10 年間隔で 4 回の P T 調査を実施するとともに、P T 調査を基準年とした 5 年後には 3 回の物資流動調査等を実施して総合的な交通体系のあり方について検討を行ってきた。平成 12 年に実施された第 4 回京阪神都市圏 P T 調査においては、都市構造の変化、人口構成の変化、ライフスタイルの変化により都市交通が質的に大きく変化している様が確認され、この変化に対応した総合的な都市交通体系のあり方について検討し、望ましい都市交通体系に向けた提案を行った。しかしながら、都市交通に対する要請が多様化してきている中で、P T 調査による総合的な都市交通体系の検討に加えて、より広範囲な検討が必要となってきた。

以上の背景をもとに、京阪神都市圏交通計画協議会では、平成 12～14 年度の第 4 回 P T 調査の 5 年後にあたる平成 17～19 年度の 3 ヶ年に京阪神都市圏の物流課題に対応するための施策検討に必要なデータ収集を目的とする「物流関連調査」として、次の 2 種類の調査を実施するものとした。

- ・現場レベルで物流活動を行う事業所の量的な物流実態と施策ニーズ等の質的な意向を把握する「物流基礎調査」
- ・物流の意志決定者であり、都市圏への物流に与える影響の大きい企業の物流効率化への取り組み状況や施策ニーズを把握する「企業アンケート調査」

また、第 4 回 P T 調査の補完を目的として、休日観光等の交通に着目した 2 種類の調査を実施するものとした。

- ・京阪神都市圏内の観光資源へのアクセス交通や観光資源周辺及び都市圏内の広域的回遊の実態と問題点を把握する「回遊調査」
- ・主に圏域外居住者の都市圏内での広域的回遊の実態や利用交通手段の問題点を把握する「広域交通結節点調査」

3 ヶ年の二年目にあたる平成 18 年度は、平成 17 年度に実施した実態調査結果を受けて、実態調査のファイル様式の整備、基礎集計、調査課題に対応した現状分析、調査課題に対応した施策検討、を行った。

(2) 調査結果の概要

1) 実態調査のファイル様式の整備

平成 17 年度内に、回収調査票に対して、回収時点検・バッチ作成、エディティング、コーディング、電算入力、マシンチェックを経てオリジナルファイルを整備した。平成 18 年度は拡大や集計・分析に用いるための追加項目の付加等を行い、マスターファイルを整備した。

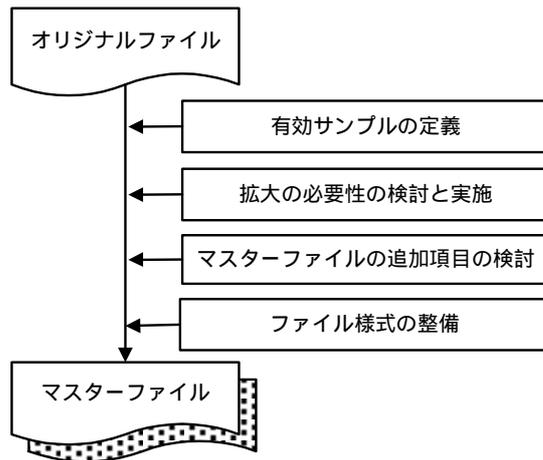


図 ファイル様式の整備の作業手順

2) 基礎集計

京阪神都市圏における物資や貨物自動車の動き（物流関連調査）、休日の主に観光目的の人の動き（PT補完関連調査）について、基礎的かつ重要な集計項目を検討・整理し、集計作業を行った。その結果については、紙媒体の報告書として取りまとめるとともに、WEB上で容易に閲覧ができるシステムを構築した。

(URL : http://www.keihanshin-pt.com/pt_h18/index.html)

(3) 物流量に関する集計結果

- ▶▶ 府県市別 業種別 発物資有無別 事業所数
- ▶▶ 府県市別 業種別 着物資有無別 事業所数
- ▶▶ 中ゾーン別 発物資有無別 事業所数
- ▶▶ 中ゾーン別 着物資有無別 事業所数
- ▶▶ 府県市別 業種別 発生・集中重量
- ▶▶ 中ゾーン別 発生・集中重量
- ▶▶ 府県市別 業種別 発生・集中重量ランク別 事業所数
- ▶▶ 中ゾーン別 発生・集中重量ランク別 事業所数
- ▶▶ 府県市別 業種別 1事業所あたり発生・集中重量
- ▶▶ 中ゾーン別 1事業所あたり発生・集中重量
- ▶▶ 府県市別 業種別 単位数地面積あたり発生・集中重量
- ▶▶ 中ゾーン別 単位数地面積あたり発生・集中重量
- ▶▶ 府県市別 業種別 単位延床面積あたり発生・集中重量
- ▶▶ 中ゾーン別 単位延床面積あたり発生・集中重量
- ▶▶ 府県市別 業種別 物資の輸送方面
- ▶▶ 中ゾーン別 物資の輸送方面

(4) 貨物車輸送に関する集計結果

- ▶▶ 府県市別 業種別 発生・集中貨物車台数
- ▶▶ 中ゾーン別 発生・集中貨物車台数

	D	E	F	
1	11.滋賀県圏域内	1.発生	1.985	
2		2.集中	2.339	
3		*.発生・集中計	4.324	
4				
5	21.京都府下	1.発生	1.933	1
6		2.集中	3.242	
7		*.発生・集中計	5.175	
8	22.京都市	1.発生	1.884	2
9		2.集中	0.933	1

図 WEB上で閲覧が可能な基礎集計結果の閲覧システム

『新設・移転の希望場所』

- 都市圏内で事業所/企業の立地ニーズが多い地域としては、東大阪市、堺市、茨木市、尼崎市などが挙げられる。
- 堺市や尼崎市などでは既に工業団地等の用地や施設が整備されている。
- これらの地域は、都心部に位置することから、新たな交通政策の検討が求められる。

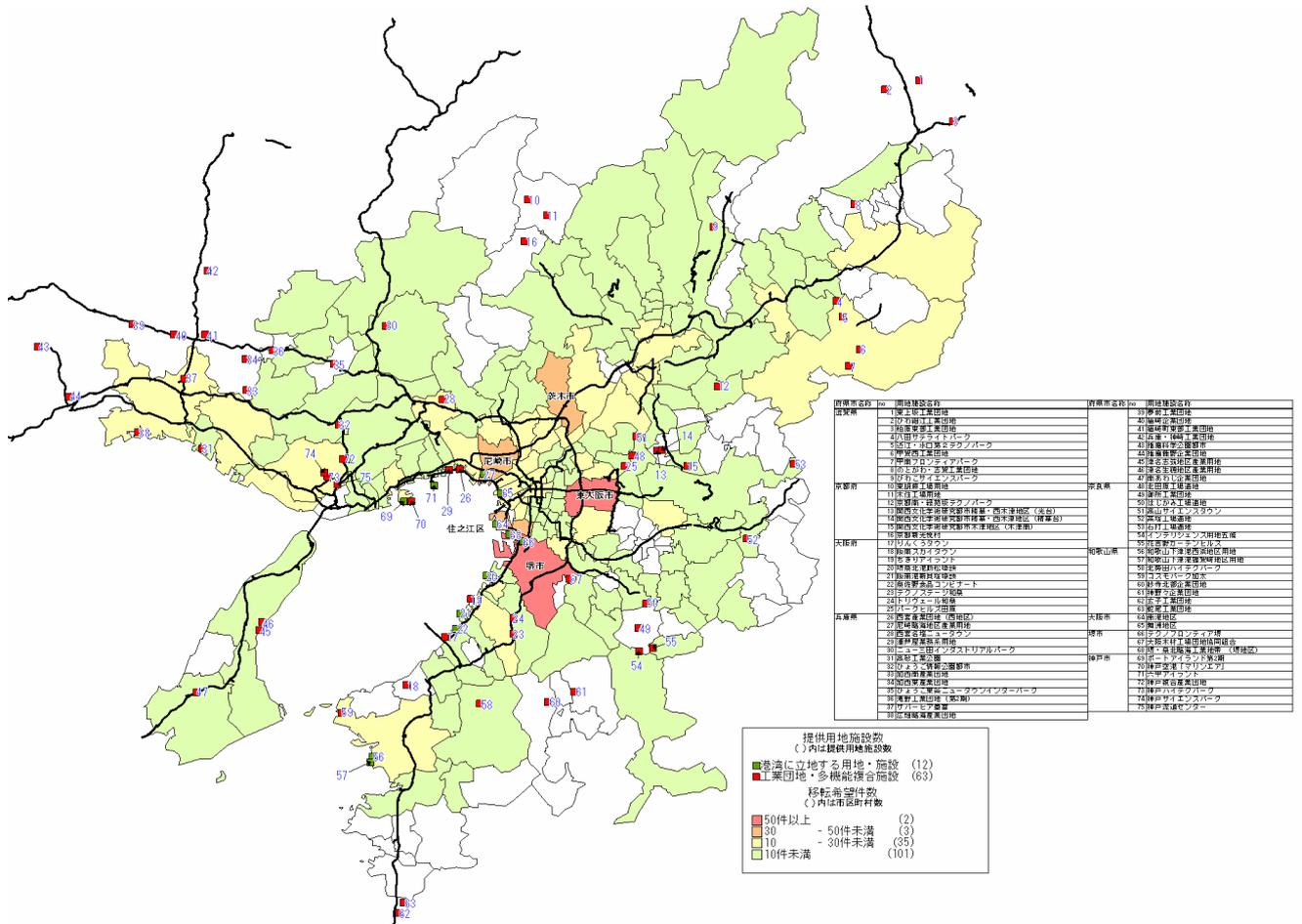


図 事業所・企業の開設・移転希望市区町村

『複合・物流施設の利用意向』

- 事業所の1割、企業の2割が複合物流施設（ロジスティクスセンター）の必要性を求めている。
- その立地場所は、「名神高速道路沿線」または「大阪南港地区」へのニーズが最も多い。

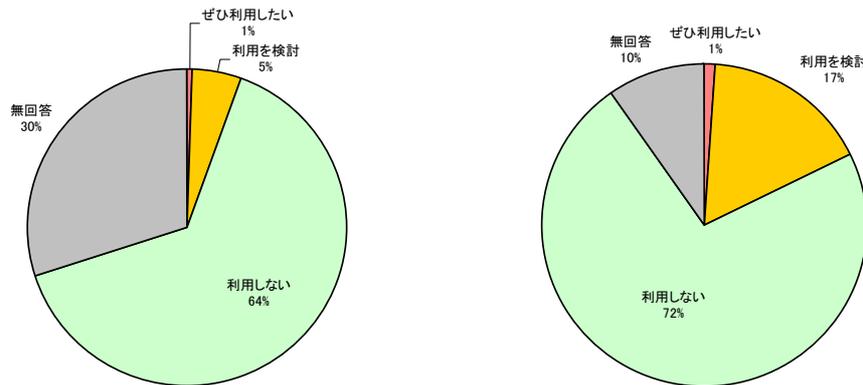


図 複合物流施設の利用意向（左：事業所、右：企業）

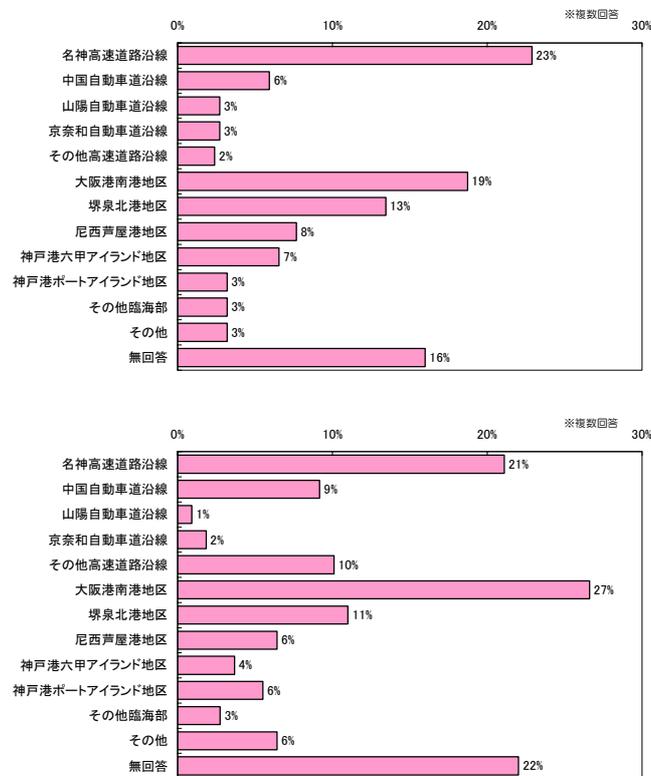
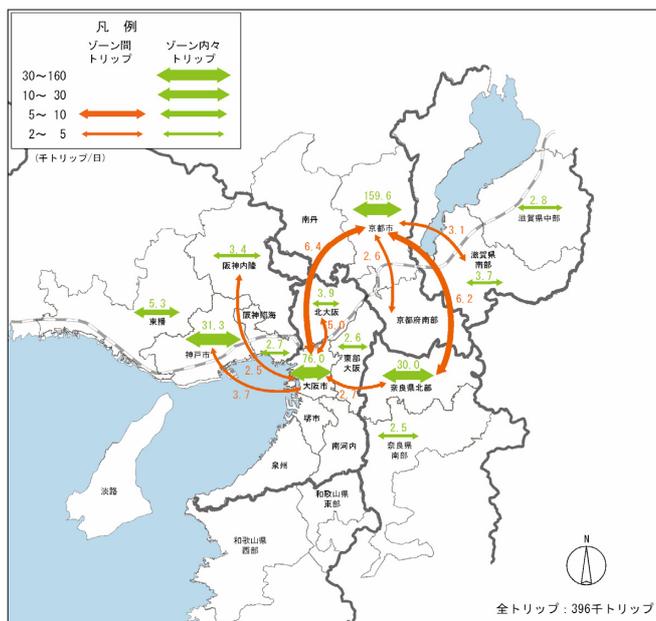


図 複合物流施設の整備希望場所（上：事業所、下：企業）

< P T 補完関連調査の現状分析の例 >

『近畿外からの公共交通利用者の動き』

- 近畿外からの新幹線・航空機による来訪者の都市圏内での動きをみると、京都市・大阪市・神戸市・奈良県内々のゾーンでの動きが多い。特に京都市内々のトリップは全体の4割を占める。
- ODでみると京都市～大阪市間、京都市～奈良県北部間のトリップが多い。



注：調査票に記入があった2日間の都市圏内々トリップの上位80%を図示

図 公共交通（新幹線・航空機）利用者の京阪神都市圏内での動き（都市圏外居住者）

『近畿外からの公共交通利用による来訪者の立ち寄り先・箇所数』

- 新幹線・航空機を利用した近畿外からの来訪者の主な立ち寄り施設（上位3箇所）は、下表のようになっている。
- また、京都市・大阪市・神戸市・奈良県内の動きの中では、京都市の立ち寄り箇所数が3.5箇所/人・日で最も多くなっている。

表 新幹線駅・空港からの立ち寄り箇所

新幹線駅	
京都駅	
奈良県 奈良国立博物館	トリップ数 4,250
京都市 清水寺	2,727
京都市 京都駅ビル	2,664
新大阪駅	
大阪市 エバ-カスタジ-オ-パ-ン(USJ)	トリップ数 1,897
奈良県 奈良国立博物館	1,531
兵庫県 宝塚大劇場	1,125
新神戸駅	
神戸市 北野異人館街	トリップ数 644
神戸市 南京町(神戸中華街)	470
神戸市 ハ-バ-ラ-ト(モイ-カ-キヤルカ-テ-ン)	404
空 港	
関西国際空港	
大阪市 エバ-カスタジ-オ-パ-ン(USJ)	トリップ数 439
京都市 清水寺	334
京都市 嵐山	265
大阪国際空港	
京都市 嵐山	トリップ数 1,343
京都市 清水寺	930
大阪市 エバ-カスタジ-オ-パ-ン(USJ)	904

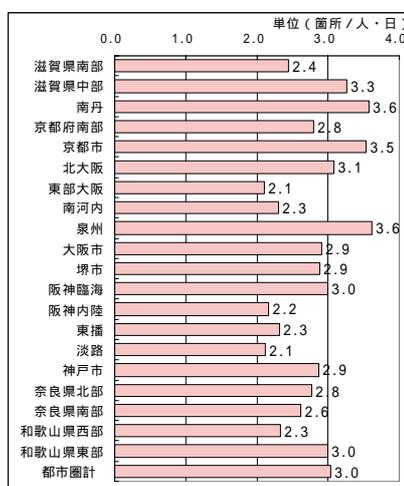


図 地域別平均立ち寄り箇所数(近畿外居住者)

『居住地別の立ち寄り地域数・施設数の違い』

- 近畿内居住者の回遊は、居住地域内および一地域の回遊が9割以上を占めている。
- 近畿外居住者の回遊は、2地域以上の回遊が半数を占め、また、1地域あたりの立ち寄り箇所数も多いことから、より広い範囲の回遊を行っていることが分かる。

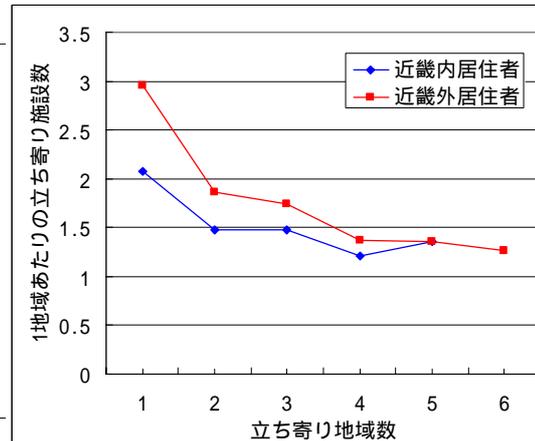
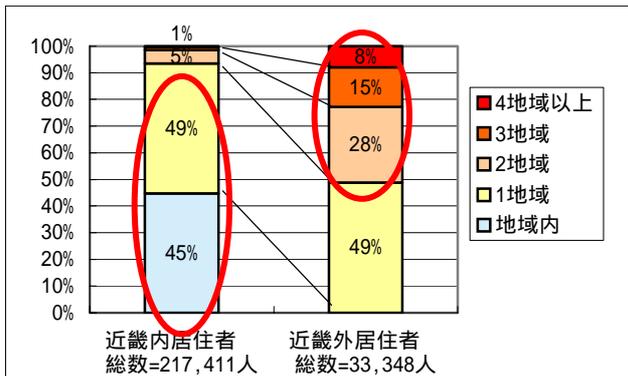


図 居住地別の立ち寄り地域

図 居住地別の立ち寄り施設数

『個人属性別の観光地へのアクセス交通手段の特性』

- 性別では女性は男性に比べて自動車の利用割合が低く、その分鉄道や路線バスの利用割合が高い。
- 年齢別に見ると、年齢が高まるにつれ、自動車の利用割合は低下し、公共交通の利用が増えている。
- 性別や年齢等の個人属性によって、観光目的での移動における利用交通手段の特性が異なることを踏まえた乗り継ぎ利便性の向上や案内表示の充実、特に高齢者の来訪が多い施設ではバリアフリー等の対策が必要と考えられる。

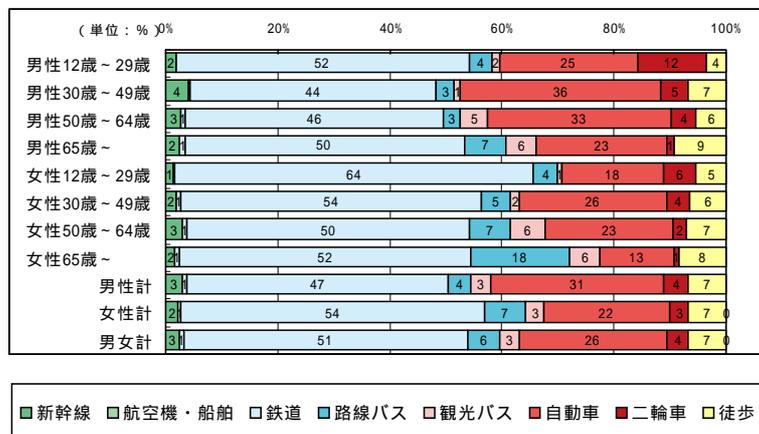


図 性年齢階層別アクセス代表交通手段分担率

4) 調査課題に対応した施策検討

現状分析結果を受けて、平成 19 年度に実施する都市交通施策の提案に向けた検討の方向性を整理した。

『物流関連調査の施策検討イメージ』

- 京阪神都市圏の物流課題に対応するための「京阪神都市圏物流ビジョン：(仮)京阪神都市圏の持続可能な発展を支える物流システム」を提案する。
- ビジョンに示す施策(案)として、経済・社会・環境の3つの視点と国際物流・都市物流・末端物流の3つの物流領域と関連づけて施策を検討する。

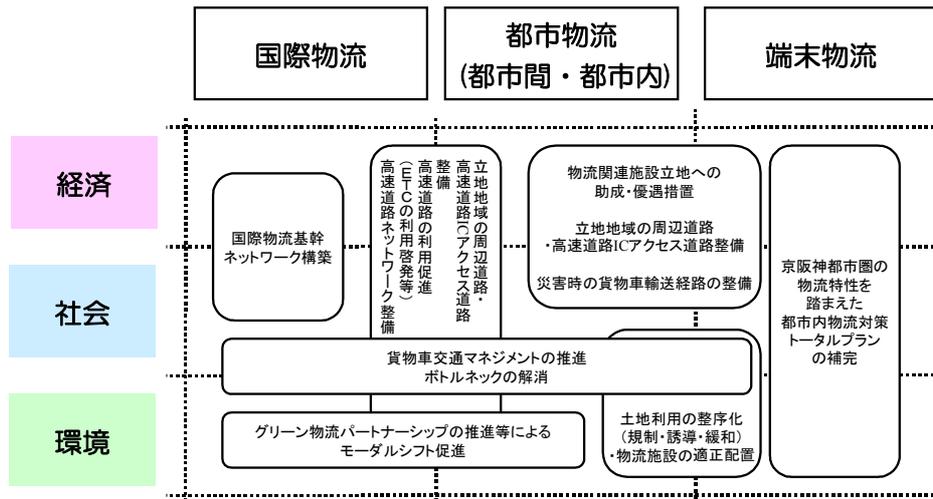


図 物流ビジョンのイメージ

『PT補完関連調査の施策検討イメージ』

- 京阪神都市圏全体の観光振興とそれを支える交通体系整備の実現に向けて、施策目標を以下のとおりに設定し施策の検討を行う。
 地域間回遊：「地域間の広域的連携」「地域資源へのアクセス交通の円滑化」
 地区内回遊：「まち歩きができる空間整備」「地域資源を抽出し、それらの点をつなぎ、回遊させる仕組みづくり」

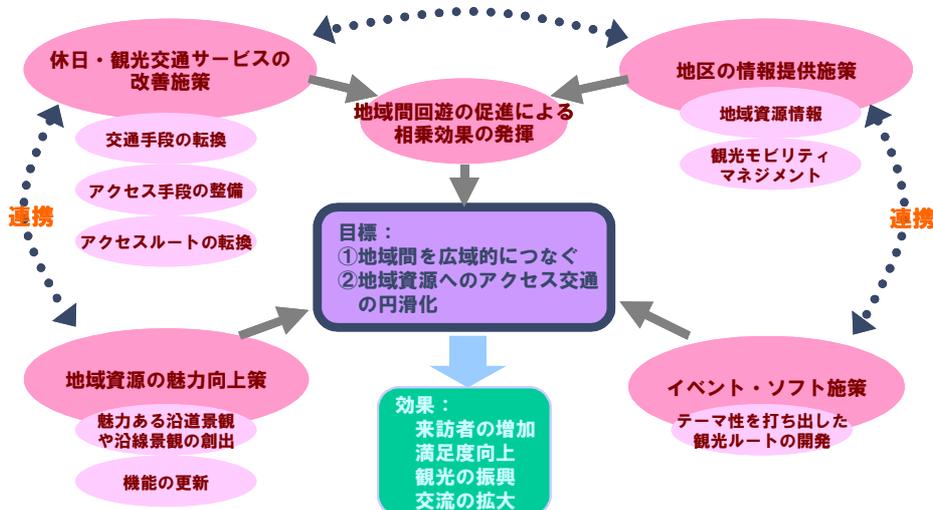


図 PT補完関連調査の施策検討イメージ